

栃木県生協連・2009年度8月定例報告

2009年8月11日
栃木県連 専務 鎌柄

(1) 7月活動日誌

日付	曜日	日誌と予定
7月2日	木	県連・災害対策交流会
7月3日	金	県レジ袋削減推進協議会、チェーンストア協会と消費者団体との懇談会
7月7日	火	働く人の相談センター理事会、県連・4次中計委員会、三役会議
7月9日	木	県連・地域部会
7月11日	土	NPOサポートネット理事会
7月13日	月	食の安全ネットワーク・全体会(食品表示学習会)、 全労済栃木県本部井山理事長感謝の集い
7月14日	火	県・防災訓練全体会議、報道代表者会との懇談会
7月15日	水	中央地連・運営委員会
7月16日	木	那須塩原市との防災協定調印式、とちぎ労働福祉事業団・理事会
7月21日	火	地連・内部統制学習会
7月22日	水	県連・40周年事業企画委員会
7月23日	木	消費者ネットワーク・幹事会
7月24日	金	地連・事務局会議
7月28日	火	とちぎ食の安全・安心推進会議
7月29日	水	日生協・全国県連責任者会議、労生協・理事会
7月30日	木	日生協消費生活審議委員会議、全労済・総代会

(2) 部会・委員会活動

9日地域部会は、とちぎよつ葉生協の見学を含め4会員11名で開催し、08年度と第1四半期の無店舗事業の交流をした。08年度は、とちぎよつ葉生協と生活クラブ生協は増収減益、とちぎコープは減収減益となった。09年度4~5月度の地域3生協の無店舗事業は、3生協とも減収減益で09年度の厳しさを同させた。一人当たり利用の低下は、不況の影響が組合員の生活を直撃していることを実感させる。

(3) 県連4次中計委員会、40周年事業企画委員会

7日第4次中計委員会が、10名の委員の参加で開催された。今後の情勢見通しを中心に、参加会員の今後の計画を報告いただきながら、意見交換した。次回、10月の委員会までに内容を整理し、4次中計の課題の抽出など進めていく予定。

22日40周年事業企画委員会・第4回目が6名の委員で開催された。10月2日の記念講演会の具体的な開催準備に向けて、会員別の人数要請、行政等への後援依頼、電子データによるチラシの作成などが確認された。また、40周年誌については、会員への要請文、祝賀会については1月29日を予定し、知事の日程確認など、引き続き、調整内容を詰めていくこととした。

(4) 災害対策交流会、那須塩原市ととちぎコープ、とちぎよつ葉生協との防災協定締結

2日県連の災害対策交流会を開催した。栃木県消防防災課、宇都宮市危機管理課、日本生協連震災担当から、それぞれ09年度の取り組み計画などについて報告いただいた。栃木県からは地域防災計画の修正内容について、宇都宮市からは危機管理計画について、震度6強の場合、避難者は2.7万人、避難所の配置計画、備蓄8ヶ所、飲料水600t・6ヶ所など報告された。日生協からはコープ防災塾の取り組みや、インフルエンザ含めた事業継続計画について報告された。他団体から県経済同友会、Vネット、県トラック協会、労働者福祉センターなど参加された。県連の4会員含め、17名の参加があった。

16日、那須塩原市役所において、栗川仁市長、折井正幸副市長、君島寛副市長はじめ増田総務部長、三森産業観光部長、松本教育部長、他事務局の方が参加いただき、栃木県生協連から竹内会長理事、鎌柄専務、とちぎコープ五味渕理事長、中田執行役員、塚原次長、とちぎよつ葉生協富居理事長、望月部長が参加し、総勢16名による調印式が、11時から行われた。那須塩原市の栗川市長自らご丁寧な対応をいただいた。

栃木県内の災害協定は、県連と県、会員生協と自治体を加えて、14/31の自治体との協定が結ばれたことになった。



(5) 食の安全の取り組み

13日食の安全ネットワークの全体会では、食品表示についてJAS法、食品衛生法、景品表示法、計量法、健康増進法、薬事法の6法律が関わるが、今回はJAS法、食品衛生法、景品表示法との関連で学ぶこととした。13組織から約50名の参加があった。

栃木県農政部経済流通課の福田主査に、JAS法、食品衛生法の2法との関連について説明いただいた。消費者からみると食品の内容を正確に把握するためには、表示が基本になる。一つ一つ説明を受けると納得する部分も多いが、賞味期限と消費期限など、相互の関連や、表示上の課題など、短時間の説明では難しさもあったと思われる。

景品表示法の関係では、県くらし安全安心課の塩原副主幹からDVDによる事例と説明をいただいた。「食品表示ハンドブック」が初版の04年から3回改訂がされたように、法律も変化し続けている。今後とも継続的な学習が必要になると思われる。

学習会後に全体会を開催し、09年度のシンポジウムなどについて意見交換した。

28日県の食の安全安心推進会議が開催され、竹内会長が参加された。

(6) 消費者課題の取り組み

23日消費者ネットワークの幹事会で、消費者庁の動向、地方消費者行政の動向について情報交換を行った。ネットワークの09年度の取り組みについても意見交換し、地方消費者行政の重要性が増すことから、県くらし安全安心課の方との意見交換会を要請することとした。

日本生協連の場でも、消費生活審議員会議が開催され、内閣府の田口前局長（現国民生活センター理事）や、埼玉県の行政の方などから、今後の課題などについて報告がされた。

NPOとちぎ消費生活サポートネットでも、地方消費者行政活性化計画の一環で県の消費生活相談員養成研修などの受託が決まり、研修の一部公開も行われる。

（7） 渉外、広報

14日栃木県報道代表者会に参加されている報道機関13社との懇談会が開催された。2年ぶりとなる今回の懇談会には、10社から参加いただき、今までの中で最も多い参加となった。くらしと食をめぐる問題、農業との関わりの問題など、社会的な関心が高い環境になりつつあると感じた。生協の社会的貢献的な役割や健全経営、様々分野の取り組みについても、生協の役割の発揮や社会貢献など重視していかなければならない。

15日対外広報紙のNO4号（夏号）を発行し、県内自治体や県内議員、関係団体に発信した。

（8） 行政他団体との連携

竹内会長が委員として参加されている栃木県レジ袋削減推進協議会で、5回の検討が行われ、4者（事業者、消費者団体、市町、県）協定の案が示された。11月にかけて協定参加事業者の公募、12月5日に協定締結式が予定されている。

8月30日県と那須塩原市との総合防災訓練が予定されていたが、選挙の日程と重なり、10月11日（日）に延期されることが決まった。

（9） 8～10月の課題

1. 第2～3四半期の取り組みの推進
2. 8～10月部会活動の推進
3. 8～10月ネットワーク活動
(食育・食と農をつなげる会、食の安全、消費者課題)の推進
4. 県連としての対外広報誌の発行準備
5. 県連40周年記念講演会の成功
6. 行政他団体との連携推進
(宇都宮市食育フェア、栃木県・那須塩原市防災訓練)
7. 県連第4次中計委員会の準備